

研究成果展開事業
大学発新産業創出プログラム(START) 大学・エコシステム推進型
スタートアップ・エコシステム形成支援

2021年度採択プラットフォーム

本予算 中間報告書

「Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)」

2024年3月29日

I. プラットフォーム名、主幹機関、共同機関 等

プラットフォーム名	Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)
主幹機関	<p>東京大学 【総括責任者】執行役・副学長 染谷 隆夫 【プログラム代表者】産学協創推進本部副本部長 各務 茂夫</p> <p>早稲田大学 【総括責任者】研究推進担当理事 若尾 真治 【プログラム代表者】リサーチイノベーションセンター統括所長 柴山 知也</p> <p>東京工業大学 【総括責任者】理事・副学長 渡辺 治 【プログラム代表者】研究・産学連携本部 イノベーションデザイン機構 機構長 辻本 将晴</p>
共同機関	筑波大学、千葉大学、LINK-J、東京農工大学、お茶の水女子大学、神奈川県立保健福祉大学、CIC Toranomom、渋谷スクランブルスクエア (SHIBUYA QWS)、横浜国立大学、横浜市立大学、東京医科歯科大学、慶應義塾大学、東京都立大学、芝浦工業大学
評価対象の活動期間:	2021年11月8日～2023年 10月31日

II. 活動の概要

「世界を変える大学発スタートアップを育てる」という GTIE ビジョンの下、「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム」に参画する、大学と地方公共団体、イノベーションを様々な形で支援する民間機関とが連携して、「アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営(東京大学、早稲田大学による GTIE 関係者向けプログラムの提供や、共同機関を含めた先駆的な教育の取り組みと試行錯誤の共有、FD プログラムの実施など)」、「拠点都市のエコシステムの形成・発展(GTIE や東京コンソーシアムの参画機関のネットワークを相互接続し、海外ベンチャーキャピタルやアクセラレーターを含めた協業・イベントなどを積極的に進めた)」等に係るプログラムを実施した。

III. 活動内容と成果

1. スタートアップ・エコシステム拠点都市として目指すビジョンに対する貢献

ビジョン:「世界を変える大学発ベンチャーを育てる」

GTIEは、ビジョン「世界を変える大学発スタートアップを育てる」を元に、世界で活躍するボーングローバルなスタートアップ企業、社会や環境の課題を解決する視野の広いスタートアップ企業等の創出を目指している。

これまで、世界で活躍できるディープテック系スタートアップ創出に向けて欠かせないギャップファンド運営について2021年度補正予算を活用して2022年度に実施し、本予算においてはスタートアップ・エコシステムの裾野づくりと有為なスタートアップ候補を創出するのに欠かせないアントレプレナーシップ人材育成プログラムの提供や教員研修(FD)プログラムの実施などを行ってきた。また、首都圏のスタートアップがグローバルに羽ばたくための契機となるグローバルイベントをはじめ、各機関の自己資金で実施した普及啓発に係るイベントなどを行い、補正予算を活用して実施したギャップファンドのデモデイイベント・中間キャンプ等とあわせて、プラットフォーム(PF)内外のネットワークの強化や関係者の意欲喚起等に取り組んできた。

2. 起業活動支援プログラムの運営

(補正予算での実施のため本予算での)実施はなし

各大学において、プログラム実施に向けて、関連する教員等の雇用などGAPファンドへの申請・参画を学内で支援する体制を整えた。

3. アントレプレナーシップ人材育成プログラムの開発・運営等

本PFにおけるアントレプレナーシップ人材育成プログラムは、より起業家・起業環境の充実に資するような裾野づくりと、有為なスタートアップ候補を創出し効果的なグロース・グローバル展開を図るための実践的サポートの両面を有しており、2021年度を準備年度としつつ、2022,2023年度は、東京大学は主に研究者向けの、早稲田大学は主に学生向けのプログラムをEDGE NEXTなど他事業での実施ノウハウを活用して展開した。加えて、特に2022年度は全主幹・共同機関による教育WGを毎月開催し、先駆的な教育の取り組みや各機関の試行錯誤に関する共有の場を設け、PF全体としての目標達成に向けた機運醸成を図った。そして、2023年度は東京工業大学主催で、主幹・共同機関所属の学生すべてがエントリー可能なアントレプレナーシッププログラムを、オンライン版・オフライン版・海外派遣に分けて提供し、大学関係者や学生の相互交流の強化を図った。

(東京大学)

2021年度までに行った準備(オンライン教材システムの構築、ビジネスプランの競合優位性を検証する際に有用なツールの導入など)を踏まえ、研究成果を基に事業化を検討したい研究者(研究者を目指す方)向けに4つのフェーズ(第1フェーズ(研究者向けビジネス入門編)、第2フェーズ(ビジネスプランの発表、相互交流、選抜)、第3フェーズ(ビジネスプラン仮説作成活動)、第4フェーズ(ビジネスプラン検証と投資家へのピッチ))に分けたプログラムを本格展開した。(以下、第4フェーズまで実施した2022年度の状況を詳述)具体的には、共同機関・協力機関において本気で事業化を狙う研究者(研究者を目指す方も対象)の希望受講生チームを1st phaseで受け入れてオンライン教材で各自学ぶ機会を提供し、自らの研究成果や技術を活かしイノベーション創出に結びつけるマインドセットと基礎(自らのビジネスプランを仮説で作成)を習得いただいた。2nd phaseでは、1st phase受講生だけでなく、ビジネスプランを保有しているGAPファンド不採択チームからの参加を受け入れ、ビジネスプランのピッチと交流会を開催し3rd phaseへ進むチームを選抜した。その中には、大学の研究者とその事業を推進するスタートアップ起業家から構成されたチームも参画した。3rd phaseではスポットコンサルティングサービス及びGTIE協力機関の協力により、チームに関係する企業を紹介頂き課題及び顧客ヒアリングを実施した。更に、競合分析ツールを通じてビジネスプランをブラッシュアップした。4th phaseではそのビジネスプランの検証と事業立ち上げ戦略の構築を支援した。その活動を踏まえて、2月に上記ビジネスプランの検証結果をUCSDでの海外研修にて報告し、関係機関との交流を図った。その結果、海外での事業立ち上げを目指すチームを創出できた。

また、全国アントレプレナー教員のための教育プログラムとして、キャンパスベンチャーグランプリの全国大会での代表チームのビジネスプランの審査を体験していただき、目利き力を向上させると共に、参加学生への直接メンタリングを実施し、自らの事業化構想力、メンタリング、コーチングのスキルの向上を図ることも目指すワークショップを2月に実施した。

2023年度も2022年度と同様に、4つのphaseのプログラムを実施しており、2023年10月末時点では3rd phaseを実施中である。1チームが7月に起業(Auxilart Co., Ltd.)し、提携企業へのサービスの提供を開始すると共に、UCB SkyDeckプログラムにも採択され海外展開を目指す。

これらプログラムの受講生に対しては、年に1回、OB、OGが一堂に介して集まる同窓会を開催し、その場で、近況報告だけでなく当時の活動が現時点での活動に活かされている点を共有する活動を実施している。この同窓会の交流を通じて、既に起業した方が、別のチームのCEOとして参画し起業する、シリアルアントレプレナーも生み出している。更には、次のステップを目指す受講生には、有効なアクセラレーションプログラムを紹介し応募を勧め、例えば東大IPCが提供するアクセラレーションプログラム1stRoundにも数名採択者を輩出している。

(早稲田大学)

EDGE-NEXT事業等を通じて独自に発展させ、多くの履修者実績を擁する起業家教育プログラム(BCC(ビジネスクリエーションコース)科目など)の安定的運営と多様な受講者の確保を図りつつ、一層の裾野形成に向けた取り組みとして以下を行った。

- ・2018年度より取り組んでいるイスラエル海外武者修行派遣について、2022年度よりGTIE関係大学まで公募対象を広げて実施した(2022年度は最終的に早大以外の参加者/派遣者を確保するには至らなかったが、2023年度は実現予定)
- ・最先端のアントレプレナーシップ教育の手法として注目されているエフェクチュエーションの手法の普及・共有を図るためのワークショップを実施し、学生から社会人まで多様な受講者層に対しビジネスアイデア構築や新規事業創出に資する協業的手法について広く意見交換を行った。
- ・SCORE拠点都市環境整備型(T-UNITE)で取り組んだ指導者育成(FD)プログラムをさらに国際的視点から発展させるべく、2022年度にフィンランドのEduExcellence社(当地のアカデミアと連携し様々な研修プログラム等を提供している)との提携でGTIE内外の教員に対するオンライン研修プログラムを提供した。
- ・高校生に対するアントレプレナーシッププログラムの提供の機会を拡充するため、学内の関係教員の講話から構成されるオンラインコンテンツを作成し、また、三菱みらい育成財団事業など別事業を活用し、高校生等を対象にしたプログラムの開発・提供や高校教員向け研修プログラムの検討も活発に行ってきた。

これらプログラムを受講した学生については、正課内外にかかわらず、原則として終了後アンケートを実施し、研究目的の観点を含め、受講生の満足度等を把握するよう努めている。関連科目を含め2-3,000人の受講者がいるためすべての追跡調査は困難であるが、例えば課外活動プログラムに自主的に参加した学生に対しては、次の別のプログラムの案内を行う際に優先的に情報を提供するなど、継続的・体系的な学びを学生が得られるよう留意している。

(東京工業大学)

GTIEに参画するすべての大学に所属する学生(大学生、大学院生)を対象とした「GTIE学生アントレプレナーシップ教育プログラム」を2023年度に実施している。既存の東京大学、早稲田大学のプログラムで捕捉し切れない学生を対象とし、アントレプレナーシップに関心を持ち始めた学生から、起業に向かって取り組んでいる学生までの幅広い層を受け入れており、前者については、参加そのものの障壁を低くすることを目的の一つとしてオンデマンド形式の講義を実施する。後者については本格的なビジネスモデルの構築を目指し、座学だけでなく、ヒアリング等の活動を組み込んだ国内研修と、海外のベンチャーキャピタル等の協力の元で海外での起業を検討する海外研修を実施している。

4. 起業環境の整備

2022年度より実施されている東工大田町キャンパスCICの2階における拠点整備に関連し、当該施設のほか関係大学のインキュベーション施設の情報共有をホームページ等で行いつつ、共同機関として参画している民間企業が提供するインフラも報告会・交流会等で積極活用し、コミュニティ活性化に向けた環境の提供を実現した。

東工大田町キャンパスCIC2階から4階をGTIEの拠点として今後整備するにあたって、2階に起業に係る相談窓口を設置することとしていたが、コロナ禍でオンライン対応が一般的となるなどインキュベーション施設に対するニーズの変化もあって、東工大CICにおいて実際に起業支援に応じるという場面は生じなかった。

また、起業支援に伴う学内ルール整備については、2022年度中においてギャップファンド運営に関連し、一部の主幹・共同機関間において知財等を含めた大学の実務の現況や課題について共有が行われた。

5. 拠点都市のエコシステムの形成・発展

GTIE全体の活動を連携して効果的に機能させるために必要な推進体制として、主幹機関・幹事自治体の東京都の主要関係者によるHQ(ヘッドクォータ)制を採用し、隔週開催の主幹機関ミーティングにおいて取り組みの共有と迅速な意思決定を行っている。その内容を元に、毎月1回のペースで共同機関関係者を交えた全体ミーティングを開催し、PF内の意思疎通の円滑化を図ってきた。また、2022年度はアントレプレナーシッププログラム関係者を中心とした教育WGIにおいては特に各機関の教育上の取り組みの共有と情報交換を進めたところである。今後、PF内外の有識者からのアドバイスも参考にして、社会環境の変化による取り組み内容の修正や目標達成のための付加的な取り組みの追加なども適時決定し、推進する。

加えて、GTIE Webサイトの構築、公開を行い、多くのイベントやプログラムの情報の発信を行った(逐次サイトの構成の見直しも行っている)。

また、アカデミア起業のイメージや起業を支援するステイクホルダーの期待等の伝播を図るネットワーキングイベントと、首都圏スタートアップのグローバル展開を支援するためのイベントを実施した。